

令和7年度様似町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項及び第3項の規定により実施しました、令和7年度様似町水道事業会計決算審査の結果を次のとおり報告します。

令和8年8月28日

様似町監査委員	田 中 則 男
様似町監査委員	坂 本 好 則

様似町長 荒 木 輝 明 様

1. 審査の対象

令和 7 年度様似町水道事業会計

2. 審査の概要

令和 7 年度様似町水道事業会計決算書及び決算諸表並びに決算付属書類、補助簿等に基づき、会計処理が適正かつ確実に行われたかどうか。また、関係法令に準拠して企業の経営成績及び財政状況が的確に把握、明示されたかどうか、同時に企業がその経済性を発揮して、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて審査をしました。

3. 審査の期間 令和 8 年 8 月 6 日～令和 8 年 8 月 18 日

4. 審査の概要と意見

(1) 収益的収支（損益計算書）では、収入額及び特別利益の合計額は、前年度比較 57,011,204 円増の 233,652,639 円。支出額は、前年度比較 56,910,446 円増の 221,196,511 円。差引純利益は前年度比較 100,758 円増の 12,456,128 円を計上しています。

収支内容は、営業収益では給水人口の減少に伴い前年度比較 1,239,009 円減の 106,107,711 円。営業外収益では他会計負担金 58,051,715 円の増による 122,051,228 円の計上などにより 127,395,530 円。特別利益 151,398 円の計上など、収入合計は 57,011,204 円増の 233,652,639 円となっています。なお、営業収益のうち給水収益は、上水道、簡易水道合計で前年度より 1,430,819 円減の 100,194,951 円となっています。

支出額では、総係費は人件費の増などにより 5,823,226 円増の 44,814,732 円。原水及び浄水費は 354,377 円減の 15,180,414 円。配水及び給水費は修繕費等により 2,862,521 円増の 30,984,734 円。簡易水道費は委託料の減を要因として 2,095,882 円減の 12,439,025 円。減価償却費は 49,288,704 円増の 93,351,010 円。資産減耗費は 2,982,262 円減の 6,579,476 円を計上しています。

部門別では、上水道が 84,162,385 円、簡易水道が 13,079,295 円の営業損失を計上していますが、営業外収益の他会計負担金、上水道で前年度比較 59,823,371 円増の 108,231,717 円、簡易水道で 1,771,656 円減の 13,819,511 円の計上などにより純利益の計上となっています。

純利益は前年度と比較して上水道は 493,982 円減の 10,707,579 円。簡易水道は 594,740 円増の 1,748,549 円を計上していますが、収益に占める他会計負担金の割合が年々増加しており、また、料金回収率が約 46%で減少傾向にあり、現在の状況では給水収益の減少とともに経営は更に厳しくなると見込まれます。

(2) 資本的収支では、施設更新に伴う企業債の発行が皆減したことにより、収入が前年度に比較し、473,556,273 円減の 648,772 円。支出が 572,687,937 円減の 91,567,722 円で、その不足額 90,918,950 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,847,889 円、損益勘定留保資金 88,071,061 円で補填しています。令和 7 年度に繰越される補填財源は 145,745,837 円で、前年度より 15,281,608 円増となっています。

(3) 未収金が 16,784,224 円計上されています。全額水道料金となっています。

給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分で前年度より 0.9 ポイント増の 96.4%であり、収入未済額は 3,951,171 円。過年度分を合わせた収入未済額 16,784,224 円は前年度より 571,680 円の増となっています。

公営企業経営の基本である受益者負担である水道料金の収納については、引き続き収納率の向上、未収額の減少に向けた適切な対応が求められます。

5. 審査の結果

決算はその計数整理に誤りがなく関係法令に準拠して合法的に処理されており、記帳や伝票処理も適切と認めます。公営企業は、事業の性質上、適正な費用負担区分を前提として、一般会計から資金を繰り入れることが認められていますが、人口の減少とともに料金収入の減少が見込まれ、施設の老朽化に伴う更新は引き続き必要であることから、一般会計の負担増が危惧されます。現状と今後の情勢を的確に見据え、持続性を持った事業運営となるよう努めていただきたい。